

# 1. 調査の概要

## 1. 調査目的

本調査は、茨城県男女共同参画推進条例（平成13年4月施行）第17条の規定に基づき、県内の事業所の男女共同参画に関する取組状況について報告を求め、その取組状況を的確に把握するとともに、その結果を公表することにより、県民及び事業所の意識の向上と就労環境の改善に資する。

また、男女共同参画の視点から就労環境における課題を明らかにし、事業者への働きかけや関係機関における施策の推進のための基礎資料とする。

なお、今回の調査（平成21年度）は、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成18年度に続き5回目であり、各年度の調査対象の違いは以下の通りである。

表－各年度の調査対象

調査年度	調査対象
平成21年度 (今回)	従業員数30～299人の事業所1,000社（層化等間隔抽出法）
	従業員数5～29人の事業所2,000社（層化等間隔抽出法）
平成18年度	従業員数30～299人の事業所1,000社（層化等間隔抽出法）
平成16年度	従業員数5～29人の事業所2,000社（三段抽出法）
平成15年度	従業員数30～299人の事業所500社（三段抽出法）
平成14年度	従業員数300人以上の事業所196社（悉皆調査）

## 2. 対象事業所

平成18年事業所・企業統計調査事業者名簿をもとに、県内における従業員数5～29人の事業所2,000社と、従業員数30～299人の事業所1,000社の合計3,000社を抽出し、調査対象とした。対象となる事業所は、業種区分・従業員数・地域の構成が県内全体の構成とほぼ同じになるよう、前回調査と同様に層化等間隔抽出法を用いて抽出した。

## 3. 調査方法と時期

調査基準日を平成21年10月1日現在とした調査票を、平成22年1月12日に発送し、返信用封筒により1月27日を第一次〆切として回収した。

さらに1月28日に、調査対象事業所に向け御礼状（兼催促状）を郵送し、2月3日に回収を締め切った。

表一抽出事業所の構成（従業員数5～29人の事業所2,000社）

項目名		県内全体		抽出		全体との 誤差
		実数	%	実数	%	
産業大分類	A 農業	190	0.6%	0	0.0%	-0.60%
	B 林業	4	0.0%	0	0.0%	-0.01%
	C 漁業	1	0.0%	0	0.0%	0.00%
	D 鉱業	42	0.1%	2	0.1%	-0.03%
	E 建設業	3,942	12.5%	251	12.6%	0.08%
	F 製造業	4,124	13.0%	264	13.2%	0.16%
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.1%	0	0.0%	-0.08%
	H 情報通信業	292	0.9%	17	0.9%	-0.07%
	I 運輸業	1,483	4.7%	96	4.8%	0.11%
	J 卸売・小売業	9,421	29.8%	601	30.1%	0.25%
	K 金融・保険業	838	2.7%	51	2.6%	-0.10%
	L 不動産業	266	0.8%	16	0.8%	-0.04%
	M 飲食店、宿泊業	3,594	11.4%	230	11.5%	0.13%
	N 医療、福祉	2,199	7.0%	139	7.0%	0.00%
	O 教育、学習支援業	796	2.5%	53	2.7%	0.13%
	P 複合サービス事業	351	1.1%	23	1.2%	0.04%
	Q サービス業(他に分類されないもの)	4,051	12.8%	257	12.9%	0.04%
	計	31,619	100.0%	2,000	100.0%	—
従業員数	5～9人	16,676	52.7%	1,052	52.6%	-0.14%
	10～19人	10,953	34.6%	694	34.7%	0.06%
	20～29人	3,990	12.6%	254	12.7%	0.08%
	計	31,619	100.0%	2,000	100.0%	—
地域別	県北	6,491	20.5%	411	20.6%	0.02%
	県央	6,064	19.2%	384	19.2%	0.02%
	鹿行	2,955	9.3%	188	9.4%	0.05%
	県南	9,722	30.7%	614	30.7%	-0.05%
	県西	6,387	20.2%	403	20.2%	-0.05%
	計	31,619	100.0%	2,000	100.0%	—

表一抽出事業所の構成（従業員数30～299人の事業所1,000社）

項目名		県内全体		抽出		全体との 誤差
		実数	%	実数	%	
産業大分類	A 農業	24	0.4%	0	0.0%	-0.43%
	B 林業	1	0.0%	0	0.0%	-0.02%
	C 漁業	7	0.1%	0	0.0%	-0.12%
	D 鉱業	1	0.0%	1	0.1%	0.08%
	E 建設業	191	3.4%	35	3.5%	0.12%
	F 製造業	1,526	27.0%	273	27.3%	0.28%
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.5%	5	0.5%	-0.03%
	H 情報通信業	111	2.0%	21	2.1%	0.13%
	I 運輸業	549	9.7%	98	9.8%	0.08%
	J 卸売・小売業	1,048	18.6%	186	18.6%	0.04%
	K 金融・保険業	155	2.7%	25	2.5%	-0.24%
	L 不動産業	22	0.4%	5	0.5%	0.11%
	M 飲食店、宿泊業	345	6.1%	62	6.2%	0.09%
	N 医療、福祉	575	10.2%	102	10.2%	0.02%
	O 教育、学習支援業	140	2.5%	26	2.6%	0.12%
	P 複合サービス事業	103	1.8%	18	1.8%	-0.02%
	Q サービス業(他に分類されないもの)	819	14.5%	143	14.3%	-0.20%
	計	5,647	100.0%	1,000	100.0%	—
従業員数別	30～49人	2,831	50.1%	499	49.9%	-0.23%
	50～99人	1,801	31.9%	320	32.0%	0.11%
	100～199人	807	14.3%	144	14.4%	0.11%
	200～299人	208	3.7%	37	3.7%	0.02%
	計	5,647	100.0%	1,000	100.0%	—
地域別	県北	1,184	21.0%	210	21.0%	0.03%
	県央	1,086	19.2%	193	19.3%	0.07%
	鹿行	493	8.7%	87	8.7%	-0.03%
	県南	1,741	30.8%	309	30.9%	0.07%
	県西	1,143	20.2%	201	20.1%	-0.14%
	計	5,647	100.0%	1,000	100.0%	—

表一地区区分

地域名	郡名	市町村
県北地域	—	日立市，常陸太田市，高萩市，北茨城市，ひたちなか市，常陸大宮市，那珂市
	久慈郡	大子町
	那珂郡	東海村
県央地域	—	水戸市，笠間市，小美玉市
	東茨城郡	茨城町，大洗町，城里町
鹿行地域	—	鹿嶋市，潮来市，神栖市，行方市，銚田市
県南地域	—	土浦市，石岡市，龍ヶ崎市，取手市，牛久市，つくば市，守谷市，稲敷市，かすみがうら市，つくばみらい市
	稲敷郡	美浦村，阿見町，河内町
	北相馬郡	利根町
県西地域	—	古河市，結城市，下妻市，常総市，筑西市，坂東市，桜川市
	結城郡	八千代町
	猿島郡	五霞町，境町

## 4. 調査項目

調査項目については、次の通りである。基本的には過去の調査との比較を前提として項目を設定する。また、今回は、近年の労働環境において重要な課題である「V ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」についての項目を新規で追加している。

表一 調査項目

I 事業所の概要について	
質問 1	事業所の形態，所在地，資本金，従業員数，業種区分，労働組合の有無
II 就労環境等について	
質問 2	過去 1 年間の従業員採用状況
質問 3	職員を採用する場合の採用条件・方針
質問 4	女性労働者を全く配置していない職種
1	「ある」 理由
質問 5	女性管理職の有無
1	「いる」 女性管理職の役職
2	「いない」 女性の管理職がない主な理由
質問 6	従業員に対する能力開発の実施状況 (1) 新入社員対象の一般的知識・基礎的技能習得に関する能力開発 (2) 業務に関する知識・技能を高めるための能力開発 (3) 管理職などへの昇進に必要な知識習得等のための能力開発
質問 7	住宅資金，生活資金等の貸付制度の有無
1	「ある」 貸付要件等の男女差
質問 8	住宅手当，扶養手当等の各種手当の有無
1	「ある」 支給要件等の男女差
III 育児休業制度について	
質問 9	育児休業制度の規定の有無
1	規定状況
2	休業中の賃金の取り扱い
3	休業中の代替要員採用
4	最近 1 年間の利用者の有無
5	利用者中の男性の有無
6	利用しない者に行っている制度
7	実施していくうえでの問題点
8	1 歳以上 3 歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度の実施状況
9	3 歳以上小学校就学前の子を養育する労働者が利用できる制度の実施状況
10	小学生以上の子を養育する労働者が利用できる制度の実施状況
質問 10	子の看護休暇制度の規定状況

IV 介護休業制度について	
質問 11	介護休業制度の規定状況
	1 規定方法
	2 休業期間
	3 休業中の賃金の取り扱い
	4 最近1年間の利用者の有無
	5 利用者中の男性の有無
	6 利用しない者に行っている制度の有無
7 実施していくうえでの問題点	
V ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	
質問 12	ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況
	1 取り組んでいる場合 具体的な取組内容
	2 取り組むうえでの課題
VI セクシュアル・ハラスメントについて	
質問 13	セクハラ防止策の実施状況
質問 14	過去3年間のセクハラ問題の発生状況
質問 15	今後、検討しているセクハラ防止策
本調査についての自由意見	

## 5. 回収状況

回収状況は下記の通りであり、回収率は 32.4%（有効回収率 32.3%）となっている。

表一有効回答・回収率

項目	事業所数・割合	備考
発送	3,000	a
未着	219	b
対象総数	2,781	c=a-b
回収数	901	d
回収率	32.4%	d/c
無効(データ欠損)	3	e
有効回答数	898	f=d-e
有効回収率	32.3%	f/c

## 6. 報告書の見方と注意点

- ・集計結果の従業員数については、常用労働者数とパートタイム労働者を含む人数で算出している。（※抽出の際は常用労働者数をもとにしている）
- ・規模別の集計結果については、従業員数 30～299 人の事業所の場合、今回調査と平成 18 年度調査を、従業員数 5～29 人の事業所の場合、今回調査と平成 16 年度調査をそれぞれ比較している。
- ・クロス集計結果は、今回の結果のみ掲載している。
- ・本文グラフ及び表では、「無回答」を含んでいる。本文のグラフ及び表の中で、百分率の内訳数値は、四捨五入の結果、合計が 100.0 にならない場合がある。